

# 埼玉県における買物困難者の現況と今後の

## はじめに

本年9月、総務省は「敬老の日」に合わせて、高齢者人口の最新の値を公表した。国内の65歳以上人口は本年9月15日現在で3,619万人。総人口に占める割合は29.4%と過去最高を更新した。

高齢化の進行、飲食料品小売業の減少や商店街の衰退により、日常の買物に困難を感じる人（買物困難者）が増え、社会問題として認識されつつある。農林水産省は買物困難者を「高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる方」と位置づけている。

買物困難者のうち65歳以上の高齢者を対象とした農林水産政策研究所の推計によれば、全国の「食料品アクセス困難人口」<sup>(注)</sup>は904.3万人であり、65歳以上人口の25.6%に相当する。このうち後期高齢者となる75歳以上人口は565.8万人を占める。

本稿では、増加する買物困難者の埼玉県の現状を整理する。小売業の一部業態では店舗数の減少も見られ、地域によっては日常の買物が難しくなっている。県内各市町村では、こうした状況に対応するため、地域の実情に応じて支援の取り組みが進められており、事例を通じて、今後の支援の在り方を考察したい。

(注) 農林水産政策研究所「食料品アクセス困難人口推計」における食料品アクセス困難人口の定義は、「店舗まで500m以上かつ自動車利用が困難な65歳以上高齢者を指す。店舗は、食肉、鮮魚、野菜・果実小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニ、ドラッグストアが含まれる。」。なお、高齢者人口は国勢調査に基づく。

## 埼玉県の高齢化の状況と買物困難者の増加

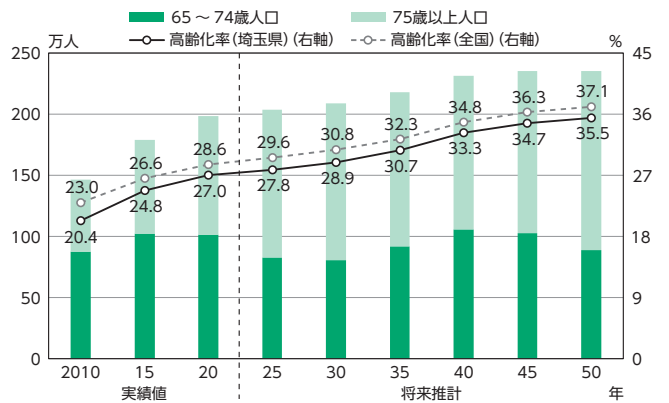
国勢調査（総務省）および国立社会保障・人口問題研究所による推計によると、埼玉県の高齢化率（65歳以上人口割合）は、2010年に20.4%、2015年に24.8%、2020年に27.0%である。推計では、1974年生まれの団塊ジュニア世代が後期高齢者となった翌年の2050年に、高齢化率は35.5%に達す

の見通しである。県の高齢化率はこれまで一貫して全国より低い水準で推移してきたものの、近年は上昇するペースが加速している。

加齢による身体機能や認知機能の低下が目立ち始めるとされている75歳以上の後期高齢者の人口割合は、埼玉県で、2010年の8.2%から2020年には13.2%へと5.0ポイント増加している。この割合の上昇するペースは全国で2番目に大きい。

埼玉県は高齢化率が全国平均より低いものの、高齢化は徐々に進行している。特に75歳以上の人口増加は国内でも際立っている。

### ● 埼玉県の高齢者数と高齢化率の実績と推計



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) 令和6(2024)年推計」を基に作成

### ● 75歳以上人口の割合の変化(2010・2015・2020年)と2010年・2020年のポイント差(上位10都道府県)

順位	都道府県	75歳以上人口割合			ポイント差(10年間)
		2010年	2015年	2020年	
1	奈良県	11.0	13.2	16.2	5.2
2	埼玉県	8.2	10.5	13.2	5.0
3	千葉県	8.9	11.2	13.7	4.8
4	大阪府	9.4	11.7	14.1	4.7
5	神奈川県	8.7	10.8	13.0	4.3
6	北海道	12.2	14.3	16.2	4.1
7	京都府	10.9	12.6	14.9	4.1
8	静岡県	11.4	13.3	15.5	4.1
9	兵庫県	10.7	12.6	14.7	3.9
10	青森県	13.1	15.2	17.0	3.9

資料:総務省「国勢調査」を基に作成

県内の買物困難者の現況をみると、農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」による食料品アクセス困難人口は、2020年時点で45.7万人であり、

## 支援体制について

65歳以上人口の23.6%を占める。県内の食料品アクセス困難人口は、全国順位が上昇し、2020年時点では全国で5番目に多い状況となっている。増加の寄与が大きい市は、さいたま市、狭山市、越谷市、春日部市、熊谷市などで、人口規模が大きな市も含まれている。食料品アクセスの問題が、都市部を含めた埼玉県全域に共通した課題であることが分かる。なお、上位には神奈川県、千葉県も含まれており、いずれも首都圏のベッドタウンとして人口規模の大きい都市を有している。

### ●「食料品アクセス困難人口」(65歳以上)の都道府県順位

順位	2010年		2015年		2020年	
	全国	733.2	全国	824.6	全国	904.3
1	東京	45.9	神奈川	60.6	神奈川	60.8
2	神奈川	43.9	東京	60.1	大阪	53.5
3	北海道	40.3	大阪	54.4	東京	53.1
4	大阪	39.7	北海道	45.2	愛知	50.0
5	千葉	33.5	千葉	38.9	埼玉	45.7
6	兵庫	32.0	埼玉	38.6	兵庫	44.9
7	埼玉	31.5	兵庫	36.8	北海道	44.6
8	愛知	30.6	愛知	35.7	千葉	44.1
9	福岡	27.8	福岡	32.2	福岡	39.2
10	静岡	22.1	静岡	22.0	静岡	29.5

資料:農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」を基に作成  
(注)2020年と2015年以前は定義・データが異なるため連続しない。

### 埼玉県の小売業にみる変化と消費動向

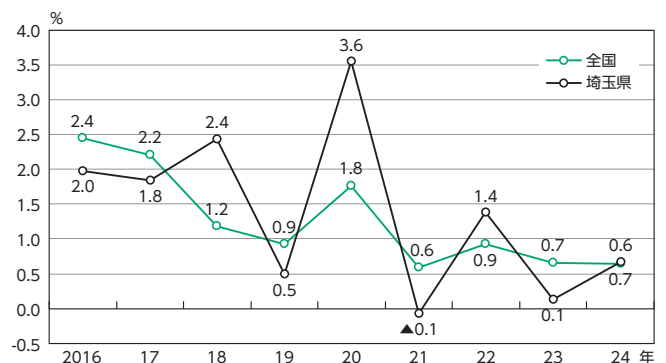
商業動態統計(経済産業省)によると、食料品関連の店舗数は、近年全国・埼玉県ともに緩やかな増加傾向がみられるものの、店舗数の伸び率は鈍化している。2016年以降では、2021年が最も低い店舗数の増減率で、全国で+0.6%の増加、埼玉県では▲0.1%の減少となっている。

埼玉県の食料品関連の店舗数の推移を業態別にみると、店舗数は、ドラッグストアとスーパーで増加傾向がみられるものの、百貨店は2019年より、コンビニエンスストアは2018年をピークに減少に転じている。

県内を地域別にみると、経済産業省の経済センサス-活動調査によれば、2012年、16年、21年の計3回の調査では、飲食料品小売業の店舗数が続

けて減少している地域もある。商圈内の人口が減少するなかで、店舗が不採算となり、閉店を余儀なくされる小売業者は今後増えるとみられる。県内の地域によって買物環境の変化に差があることがうかがえる。

### ●食料品関連業態店舗数の増減率(全国、埼玉県)



資料:経済産業省「商業動態統計」を基に作成

### ●食料品関連業態別店舗数の推移(埼玉県)

小売業態	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	
コンビニエンスストア	2,819	2,854	2,909	2,886	2,894	2,866	2,878	2,860	2,852	
ドラッグストア	959	994	1,032	1,073	1,097	1,117	1,161	1,179	1,211	
スーパー	289	294	302	305	426	433	439	445	452	
百貨店	16	16	16	16	15	13	12	12	11	
計	4,083	4,158	4,259	4,280	4,432	4,429	4,490	4,496	4,526	
増減率(%)		2.0	1.8	2.4	0.5	3.6	▲0.1	1.4	0.1	0.7

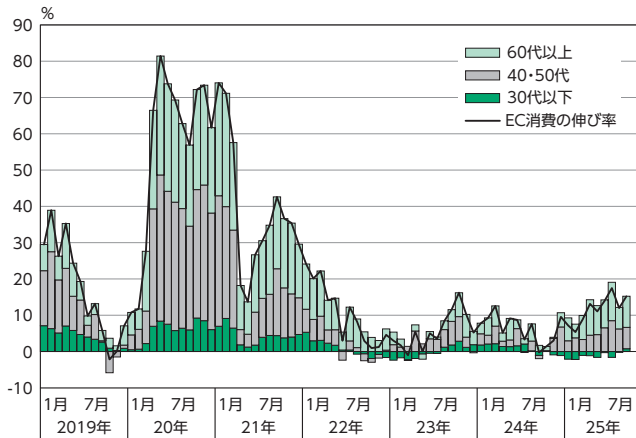
資料:経済産業省「商業動態統計」を基に作成

他方では、実店舗を介さない無店舗による販売が食料品の買物手段の一つとして拡大している。なかでもEC(電子商取引)は、インターネットを通じて商品やサービスを売買する取引形態である。新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に消費者の購買行動が変化し、コロナ禍以前のECの利用は食料品のほか書籍や衣類等の購入が中心だったが、コロナ禍以後は、全国的に食料品の購入が増加傾向にある。買物困難者にとっても、ECは物理的な移動を伴わない買物手段のひとつである。

2人以上世帯のEC経由での食料品関連購入額を世帯主の年齢層別で見ると、どの年代でもECの利用は増加している。特に新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きかった2020年から21年は、40・50代、60代以上の年齢が高い層の利用が

増えた。特徴的なのは、2022年以降も、他の年代に比べると、60代以上のECの利用が増加し続けているという点だ。

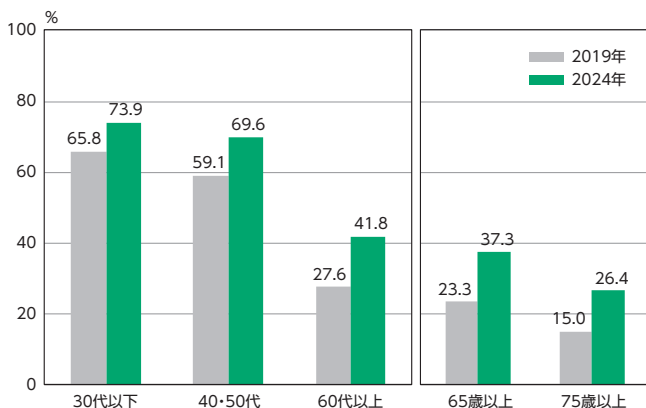
●食料品関連EC消費の伸び率と年齢層別の寄与の大きさ(全国)



資料:総務省「家計消費状況調査」を基に作成

30代以下、40・50代、60代以上のECの利用世帯の割合を、新型コロナウイルス感染症の拡大が確認される前(2019年)と直近の2024年で比較した。30代以下は8.1ポイント、40・50代は10.5ポイント、60代以上は14.2ポイントの増加である。とりわけ60代以上は、他の年代に比べて、コロナ禍の前後で利用世帯割合が大きく伸びている。コロナ禍での外出機会の減少が、高齢者世帯におけるECの利用拡大に影響したと考えられる。但し、他の年代に比べると、近年においても65歳以上、75歳以上世帯の高齢者によるECの利用は依然として限定的だ。

●食料品関連のEC利用世帯の年齢層別の割合(全国)(左図)  
●食料品関連のEC利用世帯の割合(65歳以上・75歳以上)(全国)(右図)



資料:総務省「家計消費状況調査」を基に作成

県内では高齢化の進行が続いており、食料品関連の一部業態や一部地域において店舗数の減少が見られる。そして、高齢者層のEC利用は広がりが見られない。こうした状況により、今後、買物困難者のさらなる増加が懸念される。

県内の買物支援に係る取り組み

買物困難者への支援に関して、全国で様々な取り組みが進められている。

令和6年度に実施した農林水産省「食品アクセス問題(買物困難者)」に関する全国市町村アンケート調査結果では、回答した自治体の88.1%が「対策が必要」または「ある程度必要」と回答した。そのうち89.2%の自治体では、行政又は民間事業者のいずれかで対策がすでに実施されている。対策を実施していない市町村の理由は、「どのような対策をすべきか分からない」、「財政上の問題から対策を実施できない」の割合が高い。

本稿では、埼玉県全体のアクセス困難人口に対する寄与が大きかった市町村の中から、2市で行っている買物困難者に対する支援事例の一部を紹介する。

①狭山市の取り組み

狭山市は、人口148,699人、高齢化率32.1%(2020年時点)の都市である。市のホームページによると、公共交通は鉄道駅が4駅、路線バスが市内15路線32系統で運行されており、これを補完する市内循環バスの交通ルートの見直しによる交通空白地解消に努めている。

市では、2022年から、堀兼地区で既定の経路や時刻表のない事前予約制のデマンドバス「ほりかねデマンドバス」の実証運行を開始した。堀兼地区では、自治会連合会の代表者で構成された2つの組織で、地域交通の在り方を検討し、課題解決に取り組んでいる。地域住民の声を反映しながら、持続可能な

公共交通のあり方を模索するものであり、住民主体の先進的な取り組みである。

そのほか市は、市内の病院の協力を得て、利用申請をした満70歳以上等の要件を満たす市民に対して、病院が運行する送迎バスの空席を利用した外出支援を行っている。

NPO法人コモンズによる「さやま安心お助け隊」は、地域住民の暮らしを支えるため、家事援助などの日常の困りごとに対する支援を提供している。2024年4月からは、利用者の外出支援ニーズの高さを受け、新たに「おでかけサポート狭山」が事業化された。移動や外出に支援が必要な市民を対象に、事前に利用登録を行ったうえで、送迎・同行支援、買物代行などのサービスを有償で提供している。

このように、狭山市内では、多様な主体が各地域において買物や移動に困難な住民の支援体制を模索している。

## ②越谷市の取り組み

越谷市は、人口341,621人（2020年時点）の中核市である。2020年の高齢化率は25.5%であり、比較的高齢化の進行が遅い市とされている。首都圏のベッドタウンとしての機能を果たす一方、日本最大級のショッピングモールを擁し、商業面でも高い集積を誇っている。一方、越谷市は、市内の乗合交通の利用が難しい地域が存在するとしている。そこで市は、2024年にウエルシア薬局株式会社及び株式会社カスミの2社と買物支援に関する協定をそれぞれ締結し、各企業による食料品・日用品・医薬品の移動販売を開始した。販売場所は市内の乗合交通が利用しづらい6地区のうち、スーパーや地元商店などの店舗から離れた場所にある自治会館や集会所などで、週5日間運行している。

2市における買物支援の取り組みは、単なる買物手段の提供にとどまらない。高齢者の外出機会を創出し、地域での交流の場を形成し、見守り支援の機能も果たすなど、地域福祉の向上に資する多面的な

役割を担っている。

こうした支援の枠組みは、狭山市や越谷市の事例に限らず、県内外でも展開されている。地域の地理条件や人口構成、既存の交通網、小売店舗の分布などに応じて、支援の形は多様である。たとえば、福祉分野ではケアマネジャーや地域包括支援センターによる個別支援のほか、高齢者の地域の居場所づくりや外出支援、地域ボランティアの活性化などが行われ、商業分野では移動販売や宅配サービスの展開、商店街の活性化の取り組みが進められている。交通分野ではデマンドバスや乗合タクシーの導入、物流のラストワンマイル（荷物が倉庫から消費者の手元に届くまでの最終区間）問題への取り組み、ICT分野では高齢者向けのスマホ教室などが挙げられる。

## おわりに

高齢化、食料品関連小売業の一部店舗数の減少、そしてECの利用が高齢者の一部に限られている現状を踏まえると、持続可能な買物支援体制の構築は今後さらに重要性を増す。公益財団法人流通経済研究所「農山漁村に向けた買物弱者支援マニュアル」は、買物困難者対策の課題として「利益を出す事業として取り組むことが難しいこと（採算が合わないこと）から、民間企業だけでは継続していくことが困難」としている。また、「行政が主導して行う場合も、今後増えていく買物弱者のすべてに対応していくことは、人的にも予算的にも困難」であることを指摘している。

人口減少社会における買物困難者の生活環境を持続的に支えるためには、自治体の枠を超え、民間企業、NPO、地域コミュニティなど多様な主体が連携する多層的な仕組みの構築が不可欠である。買物困難者の支援は、地域の実情に応じた柔軟な対応と、より実効性の高い支援体制によって強化されていくことが求められる。（吉野若葉）